【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 近畿財務局長

 【提出日】
 2019年12月27日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 2019年8月21日 至 2019年11月20日)

【会社名】 株式会社瑞光

【英訳名】 ZUIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 昇 【本店の所在の場所】 大阪府摂津市南別府町15番21号

【電話番号】 (06)6340 - 2215 (代表)

【事務連絡者氏名】コーポレート統括部長 和田 晃司【最寄りの連絡場所】大阪府摂津市南別府町15番21号

【電話番号】 (06)6340 - 2215 (代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括部長 和田 晃司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第 3 四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間		自2018年 2 月21日 至2018年11月20日	自2019年 2 月21日 至2019年11月20日	自2018年 2 月21日 至2019年 2 月20日
売上高	(千円)	18,115,572	18,546,602	26,424,762
経常利益	(千円)	1,188,637	1,527,407	2,257,340
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	873,450	1,050,388	1,645,382
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	303,794	522,629	939,168
純資産額	(千円)	24,212,327	25,032,388	24,853,409
総資産額	(千円)	36,205,343	36,007,323	38,484,254
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	133.00	159.94	250.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	132.56	159.21	249.68
自己資本比率	(%)	66.7	69.3	64.4

回次		第56期 第 3 四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 8 月21日 至2018年11月20日	自2019年 8 月21日 至2019年11月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.84	53.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期 連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指 標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復しました。世界経済については、中国では製造業を中心に弱い動きが見られたこと等から景気は緩やかな減速が続きましたが、米国では雇用情勢の改善や個人消費の増加等から景気は着実に回復しました。ただし、米国を中心とした通商問題や円高傾向で推移する為替相場の動向など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループでは、本社・グループ会社間の連携を密にとり、相互にシナジー効果を発揮するための取り組みである「ALL ZUIKO」を推進し、組織力強化に努め、企業価値向上を図ってまいりました。当社グループは、「ALL ZUIKO」の取り組みを継続して行い、売上拡大・原価低減に向けた施策を進めたことにより、前年同期を上回る売上・利益を獲得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、18,546百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は1,600百万円(同51.3%増)、経常利益は1,527百万円(同28.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,050百万円(同20.3%増)となりました。

財政状態の状況

(資産合計)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,476百万円減少し、36,007百万円となりました。電子記録債権が1,077百万円及び原材料及び貯蔵品が540百万円増加いたしましたが、現金及び預金が2,819百万円、受取手形及び売掛金が914百万円及び建物及び構築物が184百万円減少いたしました。

(負債合計)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,655百万円減少し、10,974百万円となりました。前受金が475百万円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金が1,594百万円、電子記録債務が951百万円及び未払法人税等が572百万円減少いたしました。

(純資産合計)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し、25,032百万円となりました。為替換算調整勘定が574百万円減少いたしましたが、利益剰余金が689百万円増加いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び 新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は82百万円であります。 なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	19,000,000	
計	19,000,000	

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年11月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数	発行済株式総数	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増	資本準備金残
	増減数(株)	残高(株)	(千円)	(千円)	減額(千円)	高(千円)
2019年 8 月21日 ~ 2019年11月20日	-	7,200,000	,	1,888,510	-	2,750,330

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 632,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,563,000	65,630	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	65,630	-

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月20日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15番21号	632,500	-	632,500	8.78
計	-	632,500	-	632,500	8.78

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年8月21日から2019年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年2月21日から2019年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

受取手形及び売掛金 7,590,157 6,675,819 電子記録債権 2,718,199 3,795,237 商品及び製品 36,998 37,888 仕掛品 7,429,786 7,472,928 原材料及び貯蔵品 874,786 1,415,283 その他 888,913 708,530 貸倒引当金 44,614 42,057 流動資産合計 29,416,685 27,166,486 固定資産 40,645 362,540 土地 3,425,556 3,422,005 リース資産(純額) 108,527 89,421 建設仮勘定 1,300 22,898 その他(純額) 179,901 157,898 有形固定資産合計 6,779,793 6,504,006 無形固定資産合計 561,481 549,486 投資その他の資産 1,216,464 1,287,014 破産更生債権等 152,235 151,504 その他 509,828 500,330 貸倒引当金 152,235 151,504 投資その他の資産合計 1,726,292 1,787,344 固定資産合計 9,067,568 8,840,837		前連結会計年度 (2019年 2 月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月20日)
現金及び預金 9,922,457 7,102,856 受取手形及び売掛金 7,590,157 6,675,819 電子記錄債権 2,718,199 3,795,237 商品及び製品 36,998 37,888 仕掛品 7,429,786 7,472,928 原材料及び貯蔵品 874,786 1,415,283 その他 888,913 708,530 貸倒引当金 44,614 42,057 流動資産合計 29,416,685 27,166,486 固定資産 2 2449,242 機械装置及び運搬具(純額) 430,645 362,540 土地 3,425,556 3,422,005 リース資産(純額) 108,527 89,421 建設仮勘定 1,300 22,898 その他(純額) 179,901 157,898 有形固定資産合計 6,779,793 6,504,006 無形固定資産 561,481 549,486 投資その他の資産 152,235 151,504 その他 509,828 500,330 資倒引当金 152,235 151,504 その他の資産合計 152,235 151,504 その他の資産合計 152,235 151,504 その他の資産合計 152,235 151,504	資産の部		
受取手形及び売掛金 7,590,157 6,675,819 電子記録債権 2,718,199 3,795,237 商品及び製品 36,998 37,888 仕掛品 7,429,786 7,472,928 原材料及び貯蔵品 874,786 1,415,283 その他 888,913 708,530 貸倒引当金 44,614 42,057 流動資産合計 29,416,685 27,166,486 固定資産 建物及び構築物(純額) 2,633,862 2,449,242 機械装置及び運機具(純額) 430,645 362,540 土地 3,425,556 3,422,005 リース資産(純額) 108,527 89,421 建設仮勘定 1,300 22,898 その他(純額) 179,901 157,898 有形固定資産合計 6,779,793 6,504,006 無形固定資産合計 561,481 549,486 投資その他の資産 1,216,464 1,287,014 被産更生債権等 152,235 151,504 その他 509,828 500,330 貸倒引当金 152,235 151,504 投資その他の資産合計 1,726,292 1,787,344 固定資産合計 9,067,568 8,840,837	流動資産		
電子記録債権 2,718,199 3,795,237 商品及び製品 36,998 37,888 仕掛品 7,429,786 7,472,928 原材料及び貯蔵品 874,786 1,415,283 その他 888,913 708,530 貸倒引当金 44,614 42,057 流動資産合計 29,416,685 27,166,486 固定資産 理物及び構築物(純額) 2,633,862 2,449,242 機械装置及び運搬具(純額) 430,645 362,540 土地 3,425,556 3,422,005 リース資産(純額) 108,527 89,421 建設仮勘定 1,300 22,898 その他(純額) 179,901 157,898 有形固定資産合計 6,779,793 6,504,006 無形固定資産 561,481 549,486 投資その他の資産 1,216,464 1,287,014 破産更生債権等 1,216,464 1,287,014 破産更生債権等 152,235 151,504 その他 509,828 500,330 貸倒引当金 152,235 151,504 投資その他の資産合計 6,726,292 1,787,344 固定資産合計 9,067,568 8,840,837	現金及び預金	9,922,457	7,102,856
商品及び製品 36,998 37,888 仕掛品 7,429,786 7,472,928 原材料及び貯蔵品 874,786 1,415,283 その他 888,913 708,530 貸倒引当金 44,614 42,057 流動資産合計 29,416,685 27,166,486 固定資産 建物及び構築物(純額) 2,633,862 2,449,242 機械装置及び運搬具(純額) 430,645 362,540 土地 3,425,556 3,422,005 リース資産(純額) 108,527 89,421 建設仮勘定 1,300 22,898 その他(純額) 179,901 157,898 有形固定資産 6計 6,779,793 6,504,006 無形固定資産 561,481 549,486 投資その他の資産 投資その他の資産 投資有価証券 1,216,464 1,287,014 破産更生債権等 152,235 151,504 その他 509,828 500,330 貸倒引当金 152,235 151,504	受取手形及び売掛金	7,590,157	6,675,819
仕掛品 7,429,786 7,472,928 原材料及び貯蔵品 874,786 1,415,283 その他 888,913 708,530 貸倒引当金 44,614 42,057 流動資産合計 29,416,685 27,166,486 固定資産 建物及び構築物(純額) 2,633,862 2,449,242 機械装置及び連搬具(純額) 430,645 362,540 土地 3,425,556 3,422,005 リース資産(純額) 108,527 89,421 建設仮勘定 1,300 22,898 その他(純額) 179,901 157,888 有形固定資産合計 6,779,793 6,504,006 無形固定資産 561,481 549,486 投資その他の資産 1,216,464 1,287,014 被産更生債権等 152,235 151,504 その他 509,828 500,330 貸倒引当金 152,235 151,504 投資その他の資産合計 1,726,292 1,787,344 固定資産合計 9,067,568 8,840,837	電子記録債権	2,718,199	3,795,237
原材料及び貯蔵品 その他 888,913 708,530 貸倒引当金 44,614 42,057 流動資産合計 29,416,685 27,166,486 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物(純額) 2,633,862 2,449,242 機械装置及び運搬具(純額) 430,645 362,540 土地 3,425,556 3,422,005 リース資産(純額) 108,527 89,421 建設仮勘定 7の他(純額) 179,901 157,898 その他(純額) 有形固定資産 6,779,793 6,504,006 無形固定資産 投資その他の資産 投資有価証券 4,287,486 投資その他の資産 投資有価証券 1,216,464 1,287,014 破産更生債権等 152,235 151,504 その他 投資その他の資産合計 り,067,568 8,840,837	商品及び製品	36,998	37,888
その他888,913708,530貸倒引当金44,61442,057流動資産合計29,416,68527,166,486固定資産有形固定資産建物及び構築物(純額)2,633,8622,449,242機械装置及び運搬具(純額)430,645362,540土地3,425,5563,422,005リース資産(純額)108,52789,421建設仮勘定1,30022,898その他(純額)179,901157,898有形固定資産合計6,779,7936,504,006無形固定資産561,481549,486投資その他の資産1,216,4641,287,014破産更生債権等152,235151,504その他509,828500,330貸倒引当金152,235151,504投資その他の資産合計1,726,2921,787,344固定資産合計9,067,5688,840,837	仕掛品	7,429,786	7,472,928
貸倒引当金44,61442,057流動資産合計29,416,68527,166,486固定資産有形固定資産建物及び構築物(純額)2,633,8622,449,242機械装置及び運搬具(純額)430,645362,540土地3,425,5563,422,005リース資産(純額)108,52789,421建設仮勘定1,30022,898その他(純額)179,901157,898有形固定資産合計6,779,7936,504,006無形固定資産561,481549,486投資その他の資産1,216,4641,287,014破産更生債権等152,235151,504その他509,828500,330貸倒引当金152,235151,504投資その他の資産合計1,726,2921,787,344固定資産合計9,067,5688,840,837	原材料及び貯蔵品	874,786	1,415,283
流動資産合計29,416,68527,166,486固定資産有形固定資産建物及び構築物(純額)2,633,8622,449,242機械装置及び運搬具(純額)430,645362,540土地3,425,5563,422,005リース資産(純額)108,52789,421建設仮勘定1,30022,898その他(純額)179,901157,898有形固定資産合計6,779,7936,504,006無形固定資産561,481549,486投資その他の資産1,216,4641,287,014破産更生債権等152,235151,504その他509,828500,330貸倒引当金152,235151,504投資その他の資産合計1,726,2921,787,344固定資産合計9,067,5688,840,837	その他	888,913	708,530
固定資産	貸倒引当金	44,614	42,057
有形固定資産2,633,8622,449,242機械装置及び運搬具(純額)430,645362,540土地3,425,5563,422,005リース資産(純額)108,52789,421建設仮勘定1,30022,898その他(純額)179,901157,898有形固定資産合計6,779,7936,504,006無形固定資産561,481549,486投資その他の資産41,287,014破産更生債権等152,235151,504その他509,828500,330貸倒引当金152,235151,504投資その他の資産合計1,726,2921,787,344固定資産合計9,067,5688,840,837	流動資産合計	29,416,685	27,166,486
建物及び構築物(純額)2,633,8622,449,242機械装置及び連搬具(純額)430,645362,540土地3,425,5563,422,005リース資産(純額)108,52789,421建設仮勘定1,30022,898その他(純額)179,901157,898有形固定資産合計6,779,7936,504,006無形固定資産561,481549,486投資その他の資産40509,828500,330資倒引当金152,235151,504投資その他の資産合計152,235151,504投資その他の資産合計152,235151,504投資その他の資産合計1,726,2921,787,344固定資産合計9,067,5688,840,837	固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)430,645362,540土地3,425,5563,422,005リース資産(純額)108,52789,421建設仮勘定1,30022,898その他(純額)179,901157,898有形固定資産合計6,779,7936,504,006無形固定資産561,481549,486投資その他の資産1,216,4641,287,014破産更生債権等152,235151,504その他509,828500,330貸倒引当金152,235151,504投資その他の資産合計1,726,2921,787,344固定資産合計9,067,5688,840,837	有形固定資産		
土地3,425,5563,422,005リース資産(純額)108,52789,421建設仮勘定1,30022,898その他(純額)179,901157,898有形固定資産合計6,779,7936,504,006無形固定資産561,481549,486投資その他の資産1,216,4641,287,014破産更生債権等152,235151,504その他509,828500,330貸倒引当金152,235151,504投資その他の資産合計1,726,2921,787,344固定資産合計9,067,5688,840,837	建物及び構築物(純額)	2,633,862	2,449,242
リース資産(純額)108,52789,421建設仮勘定1,30022,898その他(純額)179,901157,898有形固定資産合計6,779,7936,504,006無形固定資産561,481549,486投資その他の資産1,216,4641,287,014破産更生債権等152,235151,504その他509,828500,330貸倒引当金152,235151,504投資その他の資産合計1,726,2921,787,344固定資産合計9,067,5688,840,837	機械装置及び運搬具(純額)	430,645	362,540
建設仮勘定1,30022,898その他(純額)179,901157,898有形固定資産合計6,779,7936,504,006無形固定資産561,481549,486投資その他の資産561,4811,287,014被産更生債権等1,216,4641,287,014その他509,828500,330貸倒引当金152,235151,504投資その他の資産合計1,726,2921,787,344固定資産合計9,067,5688,840,837	土地	3,425,556	3,422,005
その他(純額)179,901157,898有形固定資産合計6,779,7936,504,006無形固定資産561,481549,486投資その他の資産21,216,4641,287,014破産更生債権等152,235151,504その他509,828500,330貸倒引当金152,235151,504投資その他の資産合計1,726,2921,787,344固定資産合計9,067,5688,840,837	リース資産 (純額)	108,527	89,421
有形固定資産合計6,779,7936,504,006無形固定資産561,481549,486投資その他の資産投資有価証券1,216,4641,287,014破産更生債権等152,235151,504その他509,828500,330貸倒引当金152,235151,504投資その他の資産合計1,726,2921,787,344固定資産合計9,067,5688,840,837	建設仮勘定	1,300	22,898
無形固定資産 561,481 549,486 投資その他の資産 1,216,464 1,287,014 破産更生債権等 152,235 151,504 その他 509,828 500,330 貸倒引当金 152,235 151,504 投資その他の資産合計 1,726,292 1,787,344 固定資産合計 9,067,568 8,840,837	その他(純額)	179,901	157,898
投資その他の資産 投資有価証券	有形固定資産合計	6,779,793	6,504,006
投資有価証券1,216,4641,287,014破産更生債権等152,235151,504その他509,828500,330貸倒引当金152,235151,504投資その他の資産合計1,726,2921,787,344固定資産合計9,067,5688,840,837	無形固定資産	561,481	549,486
破産更生債権等152,235151,504その他509,828500,330貸倒引当金152,235151,504投資その他の資産合計1,726,2921,787,344固定資産合計9,067,5688,840,837	投資その他の資産		
その他509,828500,330貸倒引当金152,235151,504投資その他の資産合計1,726,2921,787,344固定資産合計9,067,5688,840,837	投資有価証券	1,216,464	1,287,014
貸倒引当金152,235151,504投資その他の資産合計1,726,2921,787,344固定資産合計9,067,5688,840,837	破産更生債権等	152,235	151,504
投資その他の資産合計1,726,2921,787,344固定資産合計9,067,5688,840,837	その他	509,828	500,330
固定資産合計 9,067,568 8,840,837	貸倒引当金	152,235	151,504
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	投資その他の資産合計	1,726,292	1,787,344
資産合計 38,484,254 36,007,323	固定資産合計	9,067,568	8,840,837
	資産合計	38,484,254	36,007,323

		(十四・113)
	前連結会計年度 (2019年 2 月20日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,090,324	2,495,901
電子記録債務	3,048,074	2,096,928
リース債務	57,339	60,962
未払法人税等	684,288	111,433
前受金	4,348,227	4,823,343
賞与引当金	283,924	347,503
役員賞与引当金	52,857	39,408
その他	661,684	618,088
流動負債合計	13,226,721	10,593,569
固定負債		
退職給付に係る負債	21,429	17,351
資産除去債務	28,161	28,161
リース債務	58,646	35,194
長期未払金	295,887	300,218
その他	-	439
固定負債合計	404,123	381,365
負債合計	13,630,845	10,974,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	20,950,544	21,639,725
自己株式	596,011	596,145
株主資本合計	24,993,373	25,682,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670,841	718,357
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定	286,190	288,223
退職給付に係る調整累計額	6,233	7,094
その他の包括利益累計額合計	214,431	742,190
新株予約権	74,467	92,159
純資産合計	24,853,409	25,032,388
負債純資産合計	38,484,254	36,007,323

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)
	18,115,572	18,546,602
売上原価	15,246,117	15,166,380
売上総利益	2,869,455	3,380,222
販売費及び一般管理費	1,811,484	1,779,436
営業利益	1,057,970	1,600,786
営業外収益		
受取利息	72,796	121,849
受取配当金	25,129	25,029
補助金収入	36,949	-
その他	21,868	25,116
営業外収益合計	156,743	171,995
営業外費用		
為替差損	25,745	245,221
その他	331	151
営業外費用合計	26,077	245,373
経常利益	1,188,637	1,527,407
特別利益		
固定資産売却益	1,950	3,431
特別利益合計	1,950	3,431
特別損失		
固定資産売却損	1,064	719
固定資産除却損	411	8,324
特別損失合計	1,476	9,043
税金等調整前四半期純利益	1,189,112	1,521,795
法人税、住民税及び事業税	423,546	482,394
法人税等調整額	107,884	10,988
法人税等合計	315,661	471,406
四半期純利益	873,450	1,050,388
親会社株主に帰属する四半期純利益	873,450	1,050,388

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)
四半期純利益	873,450	1,050,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,280	47,516
為替換算調整勘定	552,541	574,414
退職給付に係る調整額	5,166	860
その他の包括利益合計	569,655	527,759
四半期包括利益	303,794	522,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,794	522,629
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、ZUIKO INDIA PRIVATE LIMITEDは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理) 該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年11月20日) 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)

減価償却費 342,546千円 290,396千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 5 月17日 定時株主総会	普通株式	131,350	20	2018年 2 月20日	2018年 5 月18日	利益剰余金
2018年10月2日 取締役会	普通株式	164,186	25	2018年8月20日	2018年11月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年11月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 5 月17日 定時株主総会	普通株式	164,186	25	2019年 2 月20日	2019年 5 月20日	利益剰余金
2019年10月 2 日 取締役会	普通株式	197,022	30	2019年 8 月20日	2019年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 2 月21日 至 2018年11月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 2 月21日 至 2019年11月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	133円00銭	159円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	873,450	1,050,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	873,450	1,050,388
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,567	6,567
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	132円56銭	159円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	21	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかっ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ)配当金の総額......197,022千円
- (ロ) 1株当たりの金額......30円00銭
- (八)支払請求の効力発生日及び支払開始日......2019年11月1日
- (注)2019年8月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

EDINET提出書類 株式会社瑞光(E01677) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月27日

株式会社瑞光

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村 上 和 久 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福 竹 徹 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の2019年2月21日から2020年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年8月21日から2019年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年2月21日から2019年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の2019年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。